

記者会見要旨

日 時：2016年7月28日（木）15：30～16：15
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

清 田 それでは始めさせていただきます。

本日の私からの説明は、2点ございまして、「2016年度第一四半期決算」と「自己株式の取得」についてでございます。

最初に申し上げておきますが、これらにつきましては、私の会見終了後、事務方において個別の質問に回答をさせていただく予定ですので、この場ではポイントを絞ってご説明します。

I. 四半期決算について

それでは、1点目、「2016年度第一四半期決算」についてご説明します。

お手元の決算短信と決算概要をまとめました参考資料を、適宜、ご覧いただければと思います。

当第1四半期の「営業収益」ですが、市況が活況であった昨年と比べると、売買に連動する取引関連収益等が前年同期を下回り、前年同期比10.8億円減（△3.9%）の267億円となりました。

「営業費用」ですが、新デリバティブ売買システムの稼働に向け、旧システムの加速償却を行ったことに伴い、減価償却費が増加したことなどから、前年同期比15.7億円増（+13.7%）の130億円となりました。

続きまして、連結の損益でございますが、先ほど申しましたとおり、「営業収益」は減少、「営業費用」は増加しましたことから、当第1四半期の営業利益は、前年同期比23億円減（△14.3%）の143億円、四半期利益（親会社の所有帰属分）は11億円減（△11.0%）の95億円となりました。

このように、過去最高益を記録した前年度との比較では、減収減益ですが、本年4月に公表しました業績予想値に対しては、ほぼ想定どおりでございます。

具体的に申しますと、業績予想値の4分の1を100とした場合、営業収益の達成率は98.8%、営業利益は105.6%です。

「市況動向」についても、お話をしたいと思います。

現物ですが、4月は売買代金は3兆円を超える水準でスタートしたものの、5月以降は好材料に乏しく2兆円台で推移いたしました。6月下旬には、英国のEU離脱の影響などにより売買が急増する局面もあり、第一四半期の1日平均売買代金は、前年同期比11%減の約3兆円でした。

デリバティブにつきましては、前年同期に比べ、マーケットのボラティリティが高かったことなどから、日経225先物(L+M)は前年同期比4%増の19.7万単位、TOPIX先物は同4%増の8.8万単位となりました。

II. 自己株式の取得について

続きまして、2点目の「自己株式の取得」についてご説明します。

当社は、本日の取締役会におきまして、自己株式の取得について決議いたしました。

自己株式の取得金額や方法ですが、100億円を上限といたしまして、東証の立会内市場、いわゆるオークションにおいて、明日から6か月後までを期限として、買い付けを行ってまいります。

100億円という規模は、直近の当社の株価水準で見ますと、時価総額の1.3%に相当します。【1400円、7700億円で計算】

今回の自己株式の取得につきましては、マイナス金利下で負債の調達コストが一段と低下してきており、負債を活用しやすい環境となってきていることから、負債と自己資本のバランスを調整し、資本効率の向上を図るものであり、株主還元の強化にもつながるものです。

自己株式取得のための資金については、当面は手元資金を充当しますが、早期に取得価額と同額を負債により調達することを予定しており、負債と自己資本の両方をしっかりと活用して第2次中計に掲げる取組を推進してまいります。

私からは、以上でございます。

記 者 7月19日に新しいデリバティブシステムが稼働し、新商品の東証マザーズ指数先物が上場しましたけれども、これまでの滑り出しについての受けとめと、今後への期待をお願いします。

清 田 ご指摘のとおり、7月19日、大阪取引所のデリバティブシステムであるJ-GATEのリプレースを行いました。おかげさまで無事に稼働し、まだ1週間と短い期間ではございますが、安定して稼働しています。これにつきましては、取引参加者も含め、関係者の皆様方のご協力のおかげと思っております。

東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400オプション、台湾加権指数先物、FTSE中国50先物という4つの新商品が上場したわけですが、今はまだ投資家の皆様がJ-GATEの性能の安定性等を確認している段階ではないかと思いますので、それほど大きな取引が起きているわけではございません。これは、少し長い目で見て取り組んでまいります。

東証マザーズ指数先物については、ほぼ期待どおりのスタートをしました。日経平均株価指数やTOPIXといった主要株価指数とはかなり独立性のある株価の動きをしているマーケットということもあり、注目を浴びていたわけですけれども、ご承知のように、新興市場で活躍している投資家の皆様の注目が東証一部の任天堂、ないしはポケモンGO関連の銘柄に集中したせいもあって、私どもの想定の範囲内の取引高でスタートしました。期待通りではありますが、期待を超えるものではなかったというふうに思っております。

記 者 お話にも出ましたとおり、ポケモンGOが社会現象になっています。関連銘柄が非常に活況を呈しましたが、市場への影響についてのご感想をお願いします。

清 田 ポケモンGOが7月6日にアメリカでリリースされてから、もう一気に話題になって、日本では今か今かと待たれていたこともあり、日本でもリリースされた後のフィーバーぶりは皆さんもご承知のとおりですが、株式市場では、それより前のアメリカで人気になっている段階から、急激な売買高の増加と株価の上昇がみられました。1銘柄の1日の売買代金の歴代1位から5位までを任天堂が独占するほど、極めて集中的に取引されま

した。

株価も1万4,000円近辺から3万1,000円台まで、上昇しました。ポケモンGOが一般社会においても大きく期待され、マーケットにもこれほど影響が広がったわけです。

しかし、任天堂が情報開示したとおり、直接的な収益貢献は限定的で、それほど大きくはないと。この説明は、当事者である任天堂が開示する前からメディアではきっちり指摘されていましたにもかかわらず、これだけ多くの投資家が参加して大きなマーケットをつくったわけです。

ただ、専門家の方々からもご指摘があるように、このポケモンGOの今後のビジネスへの影響は、直接的ではなくても、こういったソフトウェアのアイデアや、実際の社会と仮想現実を統合させるというような考え方が、どういう形で今後の技術進歩につながるかといった点についてはこれからのお題なので、まだまだこれから投資家の皆様方にはじっくり見ていただきたいなど私からは思っているところでございます。

ただ、個別の株価そのものについては、私からコメントすべきではないと思っておりますので、この程度の説明で終わらせていただければと思います。

記者 3点お願いします。

最初に決算関連ですが、第2四半期以降の見通しについて、売買代金がいつごろ戻ってくるのか、もしくは、まだしばらくは厳しい状況が続くのか、先行きについてのお考えをお尋ねしたいというのが1点目です。

2点目が自己株式の取得についてです。配当性向はもともと高いですが、今回の自己株式の取得によって、株主還元という観点では、配当性向だけではなく、自己株式の取得も含めた総還元性向はさらに高くなると思います。投資家や株主に対して、配当性向ではなく総還元性向でアピールしたいのか、どういう議論があってこの結論に至ったのかということをお願いします。

3点目が、日証協が、アナリストのレポート活動について、自主規制のガイドラインというものを発表されました。ガイドラインが企業側の開示姿勢にどんな影響を与えるのかについてお願いします。

清 田 最初の決算に絡んだ今後のマーケットの見通しについてのご質問ですが、第1四半期決算は、先ほど申し上げましたとおり、収益と利益のどちらもほぼ予想どおりではありましたが、この後も引き続きマーケット環境が想定どおりに行くかどうかについては、楽観しているわけではありません。

足元のマーケットを見ると、ポケモンGOの影響で任天堂の出来高が極めて大きかったことが、相当7月の数字を下支えしているというところはありますが、任天堂の巨大な出来高がいつまでも続くというわけではないので、全体としてエネルギーがどの程度まで維持できるのかは、必ずしも楽観しておりません。

ただ、政府として経済対策に本格的に取り組むという安倍さんの数字を入れた会見もありましたし、日銀の金融政策決定会合を控えていて、日銀と政府一体となったアベノミクスの再点火に対する期待がどの程度実現に向かうのか、といったことが市場のエネルギーに影響を与えると思います。また、アメリカの金融政策、金利の再引上げがどうなるのかによって、為替相場を通じて日本の企業業績等への見方も変わってくると思います。

次に2点目の自己株式の取得について、配当性向60%はコミットしているわけでございますが、ご指摘のとおり今回の自己株式の取得を含めた総還元性向はかなり高くなります。

これまでIR等で株主に対して、必要な資金は十分確保できていって、かつ、財務面で余裕がある範囲内では内部留保の株主への還元を機動的な考え方で検討すると言ってきてているわけですが、第二次中計期間は投資する期間として3カ年計画で460億の設備投資を見込んでおり、この積極的な投資計画を踏まえても現時点では必要と考える自己資本は十分確保できているとの認識です。

また、JPXの株価は日経平均株価やTOPIXと比べても、5月頃から下方乖離して動いており、割高だと言われたものが完全に割高ではなくなってきたとも認識しております。それでも、PERで19倍から20倍前後っていうのは決して割安とは言えないのかもしれません、前年度実績のROE18%、今年度予想で15%程度のROEを目指す企業のPERとして、決して割高ではない水準に下がってきていると思います。

一方において、負債による調達コストは非常に低い状況であり、おそらく社債発行等の長期資金調達を考えたとしても0.1%前後

のコストではないかなと思っております。

負債調達を行う一方で自己株式を取得するということは、ROE15%程度の自己事業に資金をシフトするということですから、財務的に見ると合理的な意思決定であり、単純に株主に蓄積された利益剰余金を返すということではなくて、あくまで財務戦略としての考え方というものをベースにしております。

あと3番目、これは日証協のガイドラインですが、もともといろいろ海外の機関投資家等から企業業績の予想数字がかなりの正確度で早めに出てるというような不満も漏らされていましたように記憶していますが、それをおそらく日証協はいろいろ考えられたのではないかと私は想像しております。アナリストから見れば、自分の能力を発揮する場が制限されているという面はあるのかもしれません、ただ、市場運営をあずかる私ども取引所としてみれば、やはり情報の公平性というものから見ると、やむを得ないルールなのかなというふうには思っております。

この件については、おそらく今後、この適用を始めた後、具体的に何か問題が起きれば検討して、いろいろなルールの調整は行われるんではないかなと思っております。

記 者 世界中でテロが相次いでおります。残念ながら日本でも、相模原のほうで19人の尊い命が亡くなられるという事件が起きました。否応なく警備の関係等に思いを馳せざるを得ないという事件が相次いでおりますけれども、ここ東京証券取引所も同じような事件が起きれば、取引の秩序というものが乱れてしまう可能性というのもなきにしもあらずかなというふうに思います。

改めて警備に関する所感と、今後、対応を見直す方針があるかですか、お聞かせいただければと思います。

清 田 私どもリスク管理上、いろいろな手を打ってはおるんですけども、特にBCPという観点からテロも含めて手を打っています。例えば、この東証ビル内に爆発物が仕掛けられたとか、爆発が起きたという想定のもとに訓練をやっています。また、当然、天変地異についての対応も整えているところでございます。

また、直近ではポケモンGOのおかげで、この東証ビルの敷地内にどうやらポイントがあるとかで、たくさんの方々が来られ

るというケースもあるようですけれども、建物内には入っていただかないというようなことで、警備の人間が来訪者の整理はやっているというところでございます。

記者 先ほどもお話をございましたが、日証協がまとめたアナリストの取材、証券会社の情報管理についてのガイドラインに関する質問です。ガイドラインでは、アナリストは未公表の重要な情報を取得すべく取材してはいけないと、あるいは、業績につながるような数値も聞いてはいけないということが盛り込まれています。この影響で上場企業側が情報開示に対する積極性を失うといった懸念もあるらうかと思います。時あたかも、いわゆるコーポレートガバナンス・コードもございまして、上場企業と投資家の積極的な、あるいは建設的な対話というのが求められている中で上場企業側が開示に消極的になる、こういうリスクについてどういうふうにお考えでしょうか。

清田 東証は、重要事実、マーケットに何らかの影響がある、ないしは投資家や一般社会が興味を持つような情報については適時開示をお願いしています。任天堂には一週間ほど前に、27日に決算発表することはわかっていたのですがその数日前に、簡単なメッセージを出していただきました。適時開示というのは、重要事実として規則上明記されているものでなくとも、投資判断に必要と考えられる場合には、取引所から声をかけて開示してもらうこともあります。

したがって、今回のアナリストに関するガイドラインについて、ご指摘のように企業経営者が情報開示に後ろ向きになるのでは本末転倒だと思っています。私どもとしては、必要な情報を必要なタイミングで、適時に開示していただくということを継続的にお願いしていこうと思っています。

記者 アメリカのグラウカス・リサーチ・グループが27日に出したレポートで、伊藤忠商事のコロンビアの石炭事業などで不適切な会計処理があったという指摘をしました。これに対し、同日、伊藤忠が会計処理は適切であった、同社の監査法人のトーマツから適正ということで監査意見も得ていますと、反論しました。現時点で、監査法人のトーマツはこの件についてリリースを出

していません。監査法人は、守秘義務という観点から情報開示しないということも考えられますが、一方で、新日本監査法人等の問題を受けて、今、金融庁のほうで監査法人のガバナンス・コード策定に向けて議論をしていまして、やはり、例えばマーケットで話題になっている、あるいは社会的に関心が高いといった案件については監査法人が情報開示することも必要ではないかなと思うんですけども、この点はいかがでしょうか。

清 田 そのような事実があったことは報道で把握しています。報道によると、自社の調査で上場企業のネガティブな情報が判明した場合、先に空売りをしてから、ネガティブな情報を発表し利益を得るファンドであるとのことでした。詳細な事実関係を把握しているわけではないのですが、個人的には、若干、倫理的に疑問を感じるようなところもあります。

伊藤忠さんが同日中に否定コメントを出されていますが、その背景には監査法人からの適正の監査意見があると推察します。ただ、少なくとも、本決算情報については監査法人の適正意見をもって公表されていますので、現時点では私どもがそれを否定する立場にはありません。

記 者 J-GATE のリプレースについて 1 点質問があります。ナイト・セッションを中心に取引時間の拡大がありましたけれども、この点について手応えを一言お願いします。

清 田 J-GATE のリプレースに伴い、朝の取引開始を 15 分早め、ナイト・セッションを午前 3 時から 5 時半まで 2 時間半延長しました。取引開始時刻の前倒しには、8 時 50 分に日銀短観や GDP 速報等、重要な指標が発表されるので、発表された指標を日本の投資家がスムーズに取引に反映できるようにという狙いがありました。J-GATE リプレース後本日まで、そういう重要指標の発表日を迎えておりませんので、それほど極端に変化があったわけではございませんが、それでも日中取引の 3 % 強の取引高が朝の 15 分で発生しております。重要な指標等の発表があれば、かなり取引高が増加するのではないかなどと思っています。

あと、早朝 3 時から 5 時半までの時間延長につきましても、ナイト・セッションの 3 % ぐらいがこの 1 週間ほどはできてい

ます。2時間半の時間延長の狙いは、アメリカのFOMCの発表等をカバーできるようにすることでした。今回のFOMCの発表はほぼ予想どおりだったので、あまり大きな取引高の増加にはつながりませんでしたけれども、これから徐々に大阪で5時半まで取引ができるという認識が広がれば、海外の投資家も板の厚い大阪に積極的に参加してくると考えています。デリバティブ取引全体のボリュームが増加することを期待しています。

以 上